

2021年10月28日

国立大学法人東北大学

総長 大野 英男 殿

国立大学法人東北大学職員組合

執行委員長 片山 知史

東北大学における教育・研究・医療の支援体制の強化を求める（要望）

東北大学は、「事務見直しタスク・フォース報告」（2020年3月10日）において、2027年度までに事務系職員全体で10%の人員削減方針を決めた。本部事務機構は既に集約化や削減を開始し、部局や図書館は今年度からその取組を行うスケジュールになっている。施設系技術職員は上記に含まれ、総合技術部においても、上記報告を考慮して、2020年度以降8年間で10%の人員削減を実施することとし、法人採用試験での補充が行われていない。これらの人員削減・人員費削減は、東北大学の教育・研究・医療の水準の低下に結びつくものであり、極めて憂慮すべき方針である。

一方、大野総長は2021年6月15日の部局長連絡会議において、「3,000人の教員がいて、それを支える職員は800人。世界の研究大学は、少なくとも1対1。3,000人を800人で支えているということで、残りの2,200人分の仕事を教員がやっている。教員のポテンシャルを十分に発揮するシステムになっていない。これを改革したい。」と述べ、現状でも支援体制が不足していることを指摘している。

国大協・副会長を務める大野総長は、東北大学および国立大学における教育・研究・医療の支援体制を強化させることに率先して取り組む必要がある。基本的な人員費が運営費交付金によって保障されるべきことは言うまでもない。私達東北大学職員組合は、大野総長の支援体制充実に向けた問題提起に賛意を表するとともに、大野総長が国大協等を通じて、「その他職員人員費」を含めた運営費交付金の増額を強く政府に要求することを求め、ここに要望書を提出するものである。

なお、本学においては、運営費交付金が削減されるもとで、研究者による競争的資金の獲得等、運営費交付金以外の財源の増大によって財政を賄ってきた。運営費交付金が不十分なもとでも人員費を財政全体から確保することは経営者の責務である。